

自己能力セルフチェックからみた高校の特別支援教育の実態

田 杼 弘 行

(兵庫教育大学大学院・特別支援教育コース)

成 田 滋 柘 植 雅 義

(兵庫教育大学)

【要旨】

2005年12月, 中央教育審議会で, 後期中等教育における特別支援教育のあり方を盛り込んだ答申が出された。しかし高校では, 特別支援教育の必要性を感じている教師の方が少ない。したがって高校教師が, LD・ADHD・高機能自閉症等いわゆる軽度発達障害の可能性を示す生徒の実態を把握することは難しい。高校生自身も学習や行動面における自己理解について, 明確には把握しているかどうかは不明である。そこで高校生が自己理解をするために, 14のカテゴリー, 70項目のセルフチェックができるようなシートを作成し, 実施した。対象は, 近畿圏の全日制高校, 定時制高校, 少年院の3つの施設とし, 合計1,197名を調査対象とした。この3つの施設の中で, 特に全日制高校と定時制高校を中心に, 特別なニーズをもつ高校生の存在を明確にし, どのカテゴリーに対して, 自信なしとしているかを明らかにする。さらに, 高校現場が抱える中途退学者問題, さらに一部の中途退学者が少年院へ入所している事実を踏まえ, 近畿圏の高校における特別支援教育の実態を明らかにする。

キーワード: 自己能力セルフチェック, 高校, 特別支援教育, 少年院

田杼 弘行: 兵庫教育大学大学院・特別支援教育コース・大学院生, 〒674-0094 兵庫県明石市二見町西二見2014-3-917, E-mail: m05164c@hyogo-u.ac.jp

成田 滋: 兵庫教育大学・臨床健康教育学系・教授, 〒673-1421 兵庫県加東市山国2007-109, E-mail: naritas@hyogo-u.ac.jp

柘植 雅義: 兵庫教育大学・臨床健康教育学系・教授, 〒673-1494 兵庫県加東市下久米542-1, E-mail: tsuge@hyogo-u.ac.jp

Use of Self-Check List and High School Age Children's Educational Needs

Hiroyuki Tadochi

(master student, Hyogo University of Teacher Education)

Shigeru Narita and Masayoshi Tsuge

(Hyogo University of Teacher Education)

This paper is aimed to find high school aged children's academic, communicative, motor, and, and behavioral needs by using a self-check list in the Kansai area. The survey was conducted in 9 senior high schools and 2juvenile delinquency institutions. These schools ranged from regular high schools to night high schools. The sample of 1,197 responded to the self-check list that consisted of 17 categories, and each category complies of 5 items. The results revealed that approximately 20% of regular high school students expressed difficulty in the academic areas such as reading, writing, inference, and computations. Night schools students also showed delays in adaptation, attention on tasks, and social behaviors in addition to academic areas. Implications of educational services to those students were discussed.

Key Words: Self-Check List, Senior High School, Special Support Education, Juvenile Delinquency Institution

Hiroyuki Tadochi: Master student, Hyogo University of Teacher Education, 2014-3-917, Nisifutami, Futami-Town, Akashi-City, Hyogo 674-0094, Japan, E-mail: hiroyuki_tdc@yahoo.co.jp

Shigeru Narita: Professor, Hyogo University of Teacher Education, 2007-104 Yamakuni, Kato-city, Hyogo 673-1421, Japan, E-mail: naritas@hyogo-u.ac.jp

Masayoshi Tsuge: Professor, Hyogo University of Teacher Education, 942-1 Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1421, Japan, E-mail: tsuge@hyogo-u.ac.jp

1. 問題の背景と研究目的

文部科学省（2002）調査では、小・中学校の通常学級における軽度発達障害の疑いを持つ生徒の在籍は約6.3%が確認された。中学校卒業後、高校等への進学は、全国の高学進学率の平均は97%強であり、軽度発達障害の疑いを持つ約6.3%の彼らは、統計上、6%程度が高校へ進学していることになる。

1990年代後半から頻りに授業崩壊や学級崩壊という言葉が使われだした。それらに反応するように、生徒が変わったと言う表現を教師がするようになった。筆者が学校現場で生徒とかかわっていても、感覚的にはあるが、変わったと感ずることが多くなった。落ち着きがない、指示が通らない、すぐにキレる、場の雰囲気を読まないといったことである。また数年前から、商業高校の生徒を対象に作られた簿記等の検定試験で、合格点が従来の80点から70点に切り下げられた。この合格基準改訂には、様々な理由はあるが、おそらく受験者レベルに合格点を合わせたというのが、正直なところであろう。

中教審の最終答申（2005）では、高校等も特別支援教育の対象となり、高校においても特別支援教育を推進することが示された。

しかし、送り出し側の中学と、受け入れ側の高校での関係者でつくる中高連絡会でも、生徒情報として、中学校で特別支援教育を受けてきたという情報は、明らかにわかる障害は別として、外見上、あまりわからない軽度の情報は、高校へはまったく報告されない。中学時代に特殊学級経歴者あるいは、特別支援教育を受けていた生徒は、高校入試をクリアしたことによって、一応「経歴者」という意識はリセットされる。「生徒の不利益」という保護者の要望や中学校側の判断で、高校側へは伝わっていないことが多いのである。

以上のような背景から、高校にも特別なニーズを持つ生徒で6%ぐらいは、在籍するのではないかという、仮説のもとで、予備調査を実施した。

高校の管理職に、軽度発達障害の疑いのある生徒の在籍やその支援について、担任を中心としたアンケート調査を依頼した。しかし、各高校とも本校には軽度発達障害の疑いの生徒は在籍していないという回答であり、アンケートそのものが実施することができなかった。

これは柘植（2001）の報告でも高校教師への特別支援教育に関する調査をする上での課題として述べている。

実施できなかった主な理由としては、高校入学選抜試験を実施しているため、本校には該当生徒はいない。また、ニーズの必要な生徒の受け入れについては、中学校や本人、保護者等で話し合い、組織的対応も十分である、とのことであった。高校入学選抜試験は、入学生徒を選抜する試験であるとの考え方が多かった。

高校教師による特別支援教育の実態調査が成立しないのは、高校教師の特別支援教育という語句をしらないか、あるいは特殊教育から特別支援教育へと名称変更程度ぐらいなのか、あるいは特別支援教育＝障害児教育の理解程度で、高校組織の高校における特別支援教育に対する理解が不十分ではないかと考えられる。

高校組織の理解不足や中学校からの情報不足が、高校教師による高校生の実態把握を甘くし、特別なニーズをもつ生徒、特別支援教育の対象者となるべき生徒に対して、十分なサービスを提供していないという負の連鎖に陥っている。高校組織の特別支援教育に対する理解の不十分さが、高校での特別支援教育の体制には大きな障害になっているのである。

生徒のある行動を「学校が困った生徒」とみるのか、「生徒が困っている」とみるのかの違いがある。生徒の視点で「困っている」としてみる教師は存在するが少数である。その少数の教師がさらに組織化して、困っている生徒の支援をしているところは、さらに少ない。

こうした少数の教師が、点から線へ、線から面への組織的な発展が望ましいが、高校現場において特別支援教育に対する理解よりも、生徒の日々の活動に、追われているのが現状であろう。

野々上敬子・石原昌江（2000）は、「定時制高等学校では、働きながら学ぶ青年に対し、教育の機会均等を保障するため、就労しながら高等学校教育を受けようとする生徒を対象としてきたが、今日では、学校生活や学業の不適応という理由から全日制の高等学校を中途退学した生徒や不登校の経験を持つ生徒がその対象として増えてきた。」、北村美佐（1994）は、「全日制の転編入生も多かった」、菅徹・上地保昭（1996）は、「高等学校での中退理由の4人に1人は『学校不適応』であり『進路変更』を理由とするものは4人に2人であった。この中には不登校のため年間出席日数不足で留年となり定時制、通信制、大検に横滑りする者もいる。」と述べているように、定時制高校では、不登校経験者や中途退学者の受け入れが増加している。小学校から中学校まで不登校を続けていたり、全日制高校で不登校を理由に中途退学していたりという経歴を持った生徒も、多く見受けられる。

不登校のきっかけについて、文部科学省の統計調査（2004）によると、学業不振が12.5%となっていて、不登校から中途退学にいたるケースは、36.5%となっている。統計上、学業不振100名中、約13人が不登校となり、さらにそのうち5人が中途退学者ということになり、学業不振の5%が中途退学をしていることになる。

高校の中途退学者の実数は少子化とともに減少しているが、在籍者割合では、ここ25年間、2.5%から1.9%の間の2%前後を推移している。

高校を中途退学していった生徒の中には、軽度発達障

害であることを本人や周囲が気づかないまま、学業不振から学校不適応、さらに高校中退へとつながり、一部ではあるが場合によって、少年犯罪の関与の可能性もある。

そこで、本研究は高校生のセルフチェックにより、高校での軽度発達障害の疑いのある生徒の在籍の有無や状況、どのカテゴリーについて苦手意識や自信の無さを示すかを明らかにすることを目的とする。

1-1. 高校と特別支援教育

国立特殊教育総合研究所(2002)によれば、「学習障害(LD)への支援に向けた体制の構築としての事業は、小・中学校を対象にしており、今後、高校への拡充が求められる。なぜなら、学習障害のある生徒は、その多くが小・中学校の通常学級で学んでおり、その後、高校に進学する生徒が多いためである。」とある。

また佐藤・徳永(2003)によれば、「今後高校における軽度発達障害のある生徒の在籍状況等実態を把握することが必要となると思われる」ともまとめている。

これは、小・中学校で特別高校でもそのサービスを十分受けられる体制へと、校種間移行をスムーズにする必要があり、早急に高校等での組織的な受け入れを可能にしなければならないということである。

高橋(2005)は高校等における軽度発達障害の在籍の有無についての調査では、関東圏を中心に1344校を対象にアンケート調査を行っている。回収率は36.9%で、そのうち496校中24.6%の122校が在籍有りと回答し、軽度発達障害の在籍者数の集計結果では119名(通信制高校、フリースクール、専修学校等を除く公立/私立(全日制・定時制)のみの集計)としている。これは単純平均をすると、1校につき1名の割合で在籍している計算になる。高校1校平均の生徒数は、40人×5クラス×3学年で600人と計算すると、1/600で、統計上に出てくる6%には程遠い。

また障害の判断理由は、保護者の届出が32.8%、医師の診断が16.1%、学校としての総合判断と本人の状態が43.1%となっている。これは高校が軽度発達障害の傾向をどのようにとらえるかにより、高校での軽度発達障害の在籍者数が変化する可能性がある。

また春日(2005)の調査では現在、軽度発達障害の生徒と接しているかの問いに対して、接しているが6%、該当するか不明が43%、接していないが50%を占めている。

このように、未回答の高校や在籍しないと回答した高校、接していないと回答した高校教師の存在が多いことが、高校における特別支援教育の推進を停滞させている大きな原因であるといえる。したがって、高校組織としても、軽度発達障害の特性を十分理解し、再度、支援の必要な対象生徒の在籍の確認と組織的な支援の体制作り

を進めていくことが今後の重要課題である。

2. 研究方法

本研究の調査において、文部科学省の小・中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)や千葉県総合教育センターの特別支援教育部のLD児等の行動兆候チェックリストを活用した。

本来は小・中学校の教師が生徒を観察するために用いられるものであるが、それらを参考にして、筆者は高校生がセルフチェックできるように作成した。生徒が自己能力のセルフチェックをし、従来のネガティブな質問からポジティブな質問へと変更し、さらに聞く、話す、読む、書くといった文部科学省のLD、ADHD、高機能自閉症の判断基準(試案)、実態把握のための観点(試案)、指導方法を変更した。カテゴリー変更は次のとおりである。

受信能力(聞く)、表現能力1(話す)、読解力(読む)、表現能力2(書く)、計算能力(計算)、推察能力(推論)、運動能力1(粗大運動)、運動能力2(微細運動)、注意・行動力(不注意)、集中力(多動性)、自制力(衝動性)、適応力(変化への対応)、社会能力(社会性)、コミュニケーション能力(コミュニケーション)としている。

対象の近畿圏内の公立高校9校の内訳は、普通科3校、職業科3校、普職併置校1校、定時制2校である。

最近では全日制高校改革が進み、入学選抜方法の変更や推薦入試や特色化選抜等で、高校間格差の是正が緩やかではあるが進んでいる。現役の大学入学率が上がったたり、部活動で全国区での活躍等で、翌年の高校入学希望

Table 1: 調査対象および属性

対象	近畿圏内の公立高校	9校
	近畿圏内の少年院	2院
公立校内訳		
	全日制普通高校	3校
	全日制工業高校	1校
	全日制商業高校	2校
	全日制普・商・情併置校	1校
	定時制普通科	2校
全調査実施数	1,223名	無効データ 26
有効データ数	1,197名	
内訳		
課程別	全日制	759名(うち単位制186名)
	定時制	219名
	少年院	219名
		計1,197名

全日制 759名	普通科 404名	1年 男子	153名	女子	182名		
		2年 男子	0名	女子	0名		
		3年 男子	44名	女子	25名		
	工業科 119名	1年 男子	117名	女子	2名		
		2年 男子		女子			
		3年 男子		女子			
	商業科 161名	1年 男子	14名	女子	26名		
		2年 男子	21名	女子	48名		
		3年 男子	14名	女子	38名		
		情報科 66名	1年 男子	21名	女子	13名	
			3年 男子	9名	女子	32名	
			4年 男子		女子		
定時制 219名	普通科	1年 男子	43名	女子	35名		
		2年 男子	61名	女子	38名		
		4年 男子	25名	女子	16名		
少年院 219名	A少年院	男子	138名	女子	0名		
	B少年院	男子	81名	女子	0名		
性別 男 741名 女 455名 計 1,197名							

者が増加し難易度が上昇で、中間層の難易度は入れ替わることよくある。

一般に、情報科などの高度な職業人を養成する学科は、普通科高校よりも目的意識をもって入学してくるので、普通科高校かそれ以上の学力が必要となってくる。しかし、これら以外の職業高校は、全日制普通科高校の次に位置し、定時制高校は普通科、職業科問わず、さらに職業高校の次に位置するといわれている。

今回対象の高校は、A市立高校は、府県立高校の補完校的存在であることは、数年前のA市教育委員会の教育長の発言である。したがって、これまでの世間的評価では、府県立高校より、A市立高校は下位に位置する。筆者はA市立の高校教員であるため、A市立高校を中心に調査を依頼した。

本研究の調査で少年院を対象に加えたのは、定時制高校の一部の中途退学者が、少年院に在院していることや少年院の仮退院の日が定時制高校の入試であったという事実もあり、高校の中途退学者が、少年院に在院しているかもしれないと推測し、少年院と定時制高校とが無関係とはいえないと判断したからである。

Table 1の無効データとは、すべて同一回答をしているもの、同一項目について複数回答をしているもの、回答項目および性別の記入漏れを無効とし削除した。有効回答率は約97.8%であった。無効データの内訳は、1校の定時制が55%を占めていたが、もう一方の定時制および少年院では、無効データは検出されなかった。

自己能力セルフチェック（資料1）については14の 카테고리からなっている。

カテゴリーは受信能力（受信）、表現力1（表現1）、

読解力、表現力2（表現2）、計算力（計算）、推察力（推察）、運動能力1（運動1）、運動能力2（運動2）、注意・行動力（注意）、集中力（集中）、自制力（自制）、適応力（適応）、社会能力（社会）、コミュニケーション能力（コミュ）（ ）はグラフでの項目表示である。各カテゴリーの設問は各5問から構成されている。また記入は5段階

5. かなりできる 4. まあまあできる 3. ふうふう 2. 少しできる 1. できない とした。

3. 結果および考察

Fig.1は各カテゴリーの平均の人数分布で、平均は3.3 最頻度は3.5の99名であった。

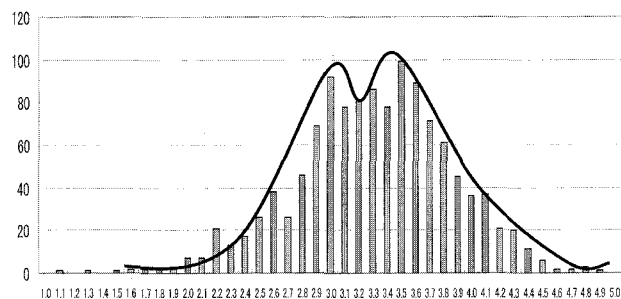


Fig.1 全対象者の全カテゴリー平均の度数分布

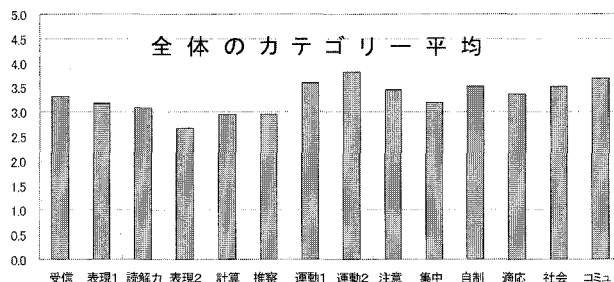


Fig.2 全対象者の各カテゴリーの平均

Fig.2は、各カテゴリーでの平均得点である。各カテゴリーの平均は、2.7から3.8であり、大幅に偏った結果ではないことから、ほぼ正規分布であり、統計処理が可能なことと、セルフチェックシートの妥当性を示している。

Fig.3以降に使用する自信あり等は、各設問の5段階のうち3、4、5をまとめて自信ありとし、1、2をまとめて自信なしあるいは苦手意識と定義する。

ここでは全日制759、定時制219、少年院219から、自信ありを、それぞれ割合を比較したものである。Fig.3では、どの属性（全日制、定時制、少年院）においても、自信ありとする生徒の割合が80%未満のカテゴリーが複数ある。全日制でも表現力2のカテゴリーは60%を少し越えている程度で、定時制に至っては、表現2や計算は50%未満であり、推論も50%台である。これらは書くや

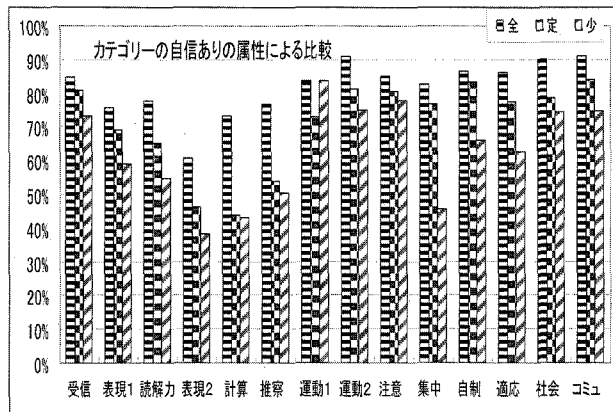


Fig.3 自信ありの3つの属性の比較

計算するといったアカデミックスキルに対して、自信のなさや苦手意識をもっていることがうかがえる。

特に全日制と定時制の自信ありの割合が少ないカテゴリーの中の各項目について分析を行う。

(全日制)

全日制(759名)で自信ありが80%を超えていない、5つのカテゴリー(表現力1, 2, 計算力, 読解力, 推察力)についての検討を行う。

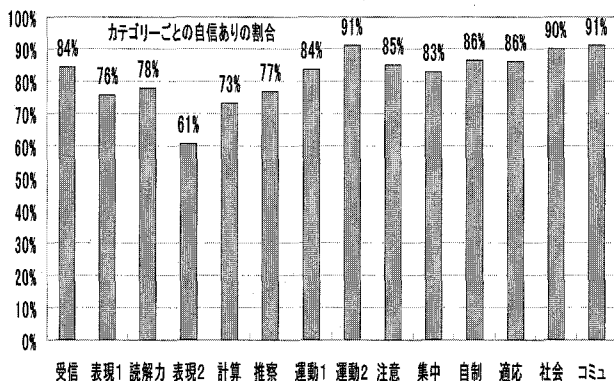


Fig.4 全日制高校の各カテゴリーの自信ありの割合

Fig.4はFig.3から全日制だけを取り出したグラフである。さらに5つのカテゴリーについて、男女別 (Table 2), 学年別 (Table 3), 教育課程別 (Table 4) 表したグラフで、差異がどのようにあるかを考察した。

Table 2: 5つのカテゴリーの自信ありの男女比較

	表現1	読解力	表現2	計算	推察
男	51%	51%	50%	55%	53%
女	49%	49%	50%	45%	47%

それによればTable 2では、男女別で男子393名、女子366名で人数ではほぼ均衡がとれている。グラフの計算と推察についてはそれぞれ10%と6%の男女差が認めら

れ、他の3つのカテゴリーについては、2%以内の男女差であった。これらからいえることは、算数スキルについては、女子のほうが、男子と比べて自信なしや苦手意識を持っているが、他の3つのカテゴリーでは男女差はみられないことがわかった。

Table 3: 5つのカテゴリーの自信ありの学年比較

	表現1	読解力	表現2	計算	推察
1年	34%	36%	35%	32%	35%
2年	31%	32%	29%	35%	31%
3年	35%	32%	36%	33%	34%

Table 3は学年別である。1年は528名、2年は69名、3年は161名で人数では統制はとれていないが、自信ありの構成については、どのカテゴリーにおいても大きな差異は認められない。これらからいえることは、学年別においては、ほとんど差異はみられないことが判明した。

Table 4: 5つのカテゴリーの自信ありの教育課程比較

	表現1	読解力	表現2	計算	推察
普通科	24%	21%	24%	24%	24%
工業科	25%	28%	27%	25%	25%
商業科	26%	24%	25%	26%	25%
情報処理科	25%	27%	24%	25%	26%

Table 4は教育課程別である。普通科404名、工業科119名、商業科161名、情報処理科75名で、人数では統制はとれていないが、自信ありの構成については、どのカテゴリーにおいても大きな差異は認められない。これらからいえることは、教育課程においては、ほとんど差異はみられないことがわかった。

以上の男女、学年、教育課程別に自信ありの80%に達していない5つのカテゴリーにおいては、男女差で算数スキルは若干の差異はみられたが、他については大きな差異はみられなかった。5つ以外の残る9つのカテゴリーでも大きな差異は見られなかった。

次に5つのカテゴリーの中でさらに、自信ありが61%の表現力2と自信ありが73%の計算力の2つのカテゴリーについて各設問についてそれぞれ分析を行った。

表現力2の各設問と自信ありの5, 4, 3回答人数は次のとおりである。

- ①「中学校までに習った漢字はすべて書くことができる」
- ②「自分の意見を論理的に書くことができる」
- ③「時間内に板書をノートに読みやすい文字で書くことができる」
- ④「テーマに沿って800字前後の文章を書くことができる」
- ⑤「授業で習った英単語を書くことができる」

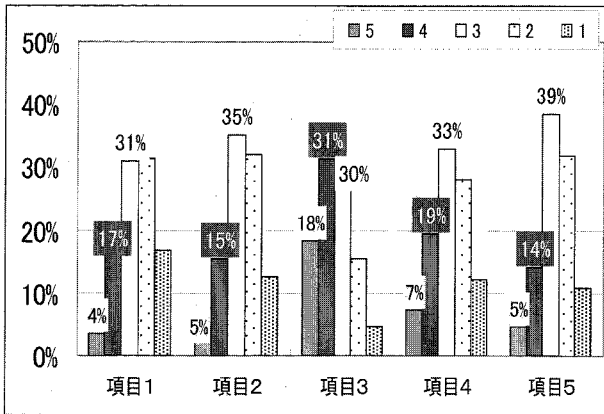


Fig.5 表現力の5段階の人数割合 (%の数字表示が自信ありの回答)

Fig.5は表現力2の5段階の人数分布を%で表したグラフであり、書くことについて、学習スキルの自己セルフチェックをしたものである。

第1項目では①については「中学校で習った漢字はすべて書くことができる」だが、文部科学省の中学校の学習指導要領での漢字の取り扱いは次のとおりである。

ア

(第2学年) 第1学年までに学習した常用漢字に加え、その他の常用漢字のうち300字程度から350字程度までの漢字を読むこと。

(第3学年) 第2学年までに学習した常用漢字に加え、その他の常用漢字の大体を読むこと。

イ

(第2学年) 学年別漢字配当表の漢字のうち950字程度の漢字を書き、文や文章の中で使うこと。

(第3学年) 学年別漢字配当表に示されている漢字を書き、文や文章の中で使うこと。

となっている。

「常用漢字表」に示されている常用漢字は1,945字であり、そのうち1,006字は小学校で学習済みである。残り939字であり、中学2年では300~350字とし、中学3年では939字の大体読むことを目標にしている。

本研究の調査項目の読解力の項目の中に「教科書の漢字が読むことができる」の自信ありでは91%で、高校生の9割が読むことに対しては抵抗感を示していないことがわかる。

表現力2の書くについては、常用漢字の大体を書くことができるとした生徒は51%である。高校生の半分が、読めるが書けない、あるいは書けるかどうか不安であるとの見方ができる。

5項目のうち、第3項目は板書の書き写しであり、80%近くが自信ありとしている。それ以外の項目で自信ありとした割合は、60%未満である。特に漢字や英単語、テーマ作文、論旨の組み立て等の学習スキルに不安を抱

える生徒が40%近くいるとみることができる。

計算力2の5項目と自信ありの5,4,3回答人数は次のとおりである。

- ①「整数、小数、分数の四則計算ができる」
- ②「円⇄ドルの換算ができる」
- ③「四則計算のたまかな結果の予測することができる」
- ④「%や割合の計算ができる」
- ⑤「1次方程式や2次方程式を解くことができる」

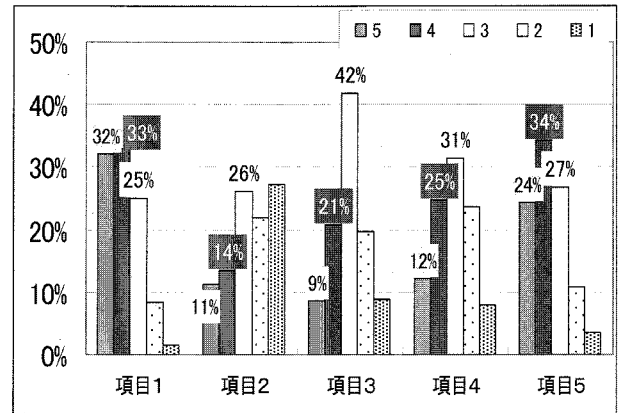


Fig.6 計算力の5段階の人数割合 (%の数字表示が自信ありの回答)

Fig.6は計算力の5段階の人数分布を%で表したグラフであり、計算について、算数スキルの自己セルフチェックをしたものである。各項目は次のとおりである。

計算力は、算数スキルの自己セルフチェックしたものである。貨幣換算について自信ありとしたものが、高校生の約半数ということがわかった。また貨幣換算については、商業科の科目で扱う内容である。

今回は商業科の生徒の内訳は、

Table 5 商業科の男女学年別人数

	男子	女子	計
1年	14	26	40
2年	21	48	69
3年	14	38	52
合計	49	112	161

男女比はほぼ1:2で、1, 2, 3の学年比は1:1.7:1.3である。

商業科全体で貨幣換算の項目について分析すると、自信ありとした割合は62.7%であった。さらに学年別では、Fig.7であった。

2年は調査対象全体を押し上げる数字となり、逆に1年は調査対象全体を押し下げた数字となった。これは新カリ

キュラムが複数の科目を統合して、科目精選をはかったり、貨幣換算の扱いを2年時以降の選択にしたりして、各学校の貨幣換算の扱う配当時間の差があることも考えられる。

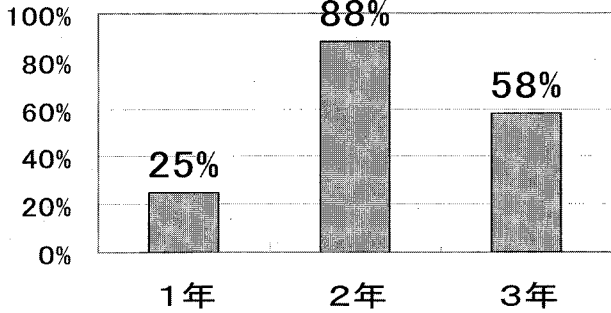


Fig.7 項目2の自信ありとした学年別の割合

算数スキルでは、四則計算などの計算力を問う設問と%や割合、貨幣換算のような文章題的な扱いの設問とでは、文章題的な扱いのほうが自信ありの割合が少ない。

これらのことから、計算力が弱いのではなくて、方程式や四則計算のような計算については、自信を持っているが、計算を伴う文章題的な問題については自信がない生徒が多いということがわかった。

(定時制)

次に定時制である。最近の定時制高校の現状は、従来の「働き学ぶ」といったスタイルの学齢の「勤労学生」は大きく減少し、かわって様々な生徒の受け皿になっていることである。

定時制高校は、成人特例で入学を志してくる20歳を越えている生徒で、就職している生徒は別にして、学齢で勤労学生は、ほとんどいなくなり、昼間はアルバイトやパートといった雇用関係に変化している。

入学者のこれまでの経歴は、不登校経験者や全日制高校の中途退学者、いじめ、ネグレクト被経験者であったりと、多様な背景を抱えた生徒たちである。在籍する生徒の家庭環境では、授業料は全日制高校の約1/5の授業料であるが、ここ数年、市全体の定時制高校の授業料減免措置は、在籍者の半数近くであり、定時制高校の生徒は、全日制高校の生徒と比べて、生徒の家庭環境は恵まれているとはいえないことは、定時制高校に共通していることである。

定時制高校の生徒は、学習面、社会面、心理面、健康面、進路面でコンプレックスやストレスをもちながら、またそれらと葛藤しながら、卒業を目指すのだが、入学者の約半数しか卒業できない現実がある。

様々な理由で全日制高校へは行けなかったが、それは学習面であったり、経済的理由であったり、学校不適応であったりと理由は、多種多様である。

Fig.8は定時制高校(219名)の各カテゴリーの自信あ

りの人数割合を表したグラフである。

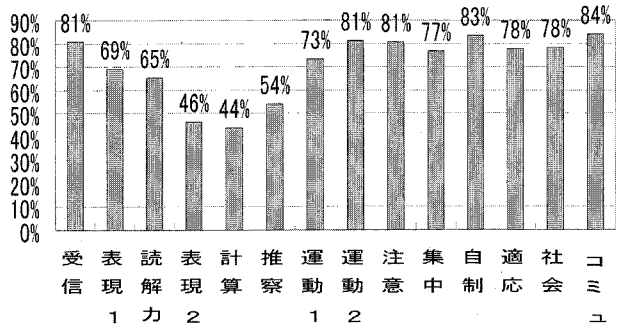


Fig.8 各カテゴリーの自信ありの人数割合

全日制高校と同様に同じカテゴリーのものの自信ありの80%を超えていないカテゴリーが9つある。全日制高校でおこなった、5つのカテゴリー(表現力1, 2, 計算力, 読解力, 推察力)について、定時制の属性(男女, 学年)での差異を分析する。

Table 6: 5つのカテゴリーの自信ありの男女比較

	表現1	読解力	表現2	計算	推察
男	49%	50%	44%	55%	53%
女	51%	50%	56%	45%	47%

Table 6は5つのカテゴリーを自信ありの男女割合を表した円グラフである。全日制高校と同様、計算力と推察力については、男子のほうが女子を上回っており、表現力1と読解力についてはほぼ同じ割合である。

表現力について、全日制高校では男女差は見られなかったが、定時制高校では10%の男女差が認められた。

Table 7は5つのカテゴリーを自信ありの学年別の割合を表した円グラフである。

Table 7: 5つのカテゴリーの自信ありの学年比較

	表現1	読解力	表現2	計算	推察
1年	35%	36%	39%	40%	40%
2年	32%	32%	29%	34%	33%
4年	33%	32%	32%	26%	27%

調査対象の定時制高校は2校であるが、1校は夜間中学から定時制高校へ進学している比較的、高齢の生徒を受け入れており、日本語の勉強の識字教室も開講している高校である。4年は100%、2年は23%、1年は0%がこの定時制高校のデータである。もちろん未成年の生徒も在籍しているが、高齢と未成年の生徒の割合は明らかではない。したがって、その点を考えれば、学年別の差異はないと言える。

Fig.9は表現力2の5段階の人数分布を%で表したグラフであり、書くについて、学習スキルの自己セルフチェッ

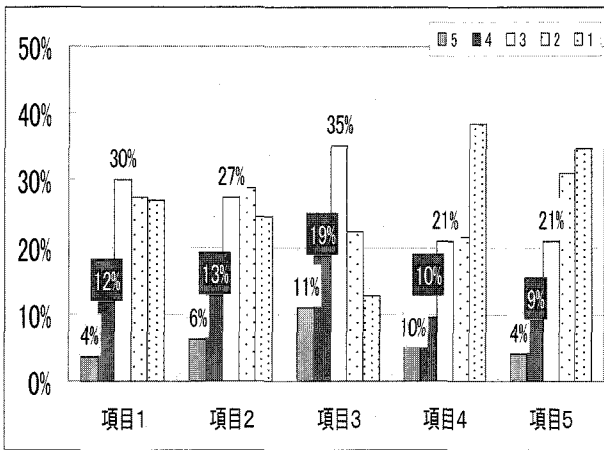


Fig.9 表現2の5段階の人数割合
(%の数字表示が自信ありの回答)

クをしたものである。各項目は次のとおりである。

- ①「中学校までに習った漢字はすべて書くことができる」
- ②「自分の意見を論理的に書くことができる」
- ③「時間内に板書をノートに読みやすい文字で書くことができる」
- ④「テーマに沿って800字前後の文章を書くことができる」
- ⑤「授業で習った英単語を書くことができる」

定時制高校の生徒はテーマに沿った文章表現や英語についての苦手意識が高いことが伺える。

定時制高校の背景に学習不振があり、現象として不登校や全日制高校の中途退学、ネグレクト被経験者等が問題を複雑化にしているといえる。

学習不振の要因は様々であるが、書くことのアカデミックスキルを苦手とする生徒は半数以上いるといえる。

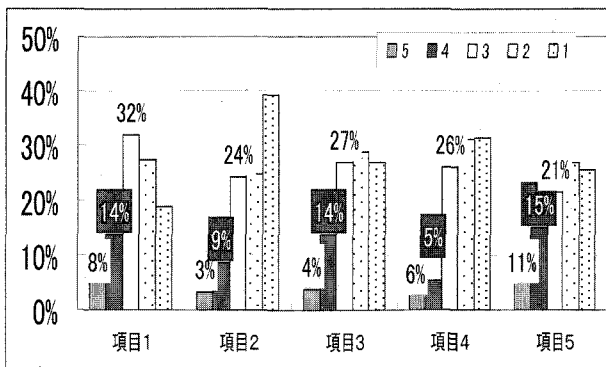


Fig.10 計算の5段階の人数割合
(%の数字表示が自信ありの回答)

Fig.10は計算力の5段階の人数分布を%で表したグラフであり、計算について、算数スキルの自己セルフチェックをしたものである。各項目は次のとおりである。

- ①「整数、小数、分数の四則計算ができる」
- ②「円⇄ドルの換算ができる」
- ③「四則計算のたまかな結果の予測することができる」
- ④「%や割合の計算ができる」
- ⑤「1次方程式や2次方程式を解くことができる」

項目1以外の他の4項目は、自己評価の1、2が半数を占めており、計算については、自信なしや苦手意識が伺える。これも表現力2と同様、アカデミックスキルについては、自信なしや苦手意識が高いのではないかと、推察することができる

少年院

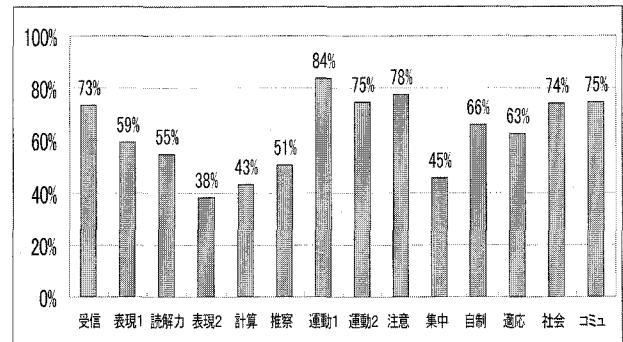


Fig.11 各カテゴリーの自信ありの人数割合

Fig.11は少年院の各カテゴリーの自信ありの人数分布を表したグラフである。これからわかることは、運動1以外の13カテゴリーについて、自信ありとして80%を超えるものがなく、アカデミックスキルや不注意・衝動・多動といった、これらを制御しづらい子どもたちが多いことがわかる。定時制高校でも、入学当初の1年生は、アカデミックスキルや不注意・衝動・多動といった子どもたちが多かった。

Table 8 入所前の学歴

全日制	定時制	中卒	高卒	合計
76	47	86	10	219

Table 8では、少年院へ入所する前は、全日制高校中途退学者76名、定時制高校47名であった。また入院後の定時制高校等への希望者は48名であった。

入所してくるものの特長としては、これまでの成功体験や周囲から正当な評価をしてもらえることが少なく、社会や学校での自分の置き場を見失い、罪を犯し入所してくるケースが多いと、少年院の法務教官は分析している。これはFig.11からLD傾向やADHD傾向を示すものが多いことが裏付ける内容である。

4. 総合考察

近畿圏内の全日制高校の全カテゴリーの自信ありの平均は81.8%であった。14のカテゴリーの中で5つのカテゴリー（表現力1, 2, 読解力, 計算, 推察）について、自信ありは80%未満であった。特に表現力2と計算力は、自信ありを示す回答が、60%と73%止まりであったことから、全日制高校にもアカデミックスキルに対して、苦手意識や自信なしが、かなりいるのではないかと考えられる。

定時制高校の全カテゴリーの自信ありの平均は71%であった。14のカテゴリーのうち9のカテゴリーについて、自信ありの回答が80%未満であり、全日制の5つのカテゴリー（表現力1, 2, 読解力, 計算, 推察）に加えて、運動1, 集中, 適応, 社会のカテゴリーが80%未満となった。この結果は、全日制高校より苦手意識や自信なしが、さらに拡大された結果となった。

少年院の全カテゴリーの自信ありの平均は62.8%であった。14のカテゴリーのうち運動1以外の13のカテゴリーが80%未満であり、定時制よりもさらに拡大された結果となった。

本研究の調査と関係深い調査結果を島根県が発表した。調査結果では、『中学3年生の調査結果によると達成率が50%未満の領域が国語の書く力48.2%, 数学の応用42.8%, 英語の表現44%』でありこれらは、本研究の集計結果と重なる部分が多い。

中途退学者の理由である、学業不振, 学校不適応, と軽度発達障害とは大いに関係している。中学3年生時点で、これらのアカデミックスキルの苦手意識や自信なしのまま、高校へ進学し、学習不振から学校不適応となり、高校中途退学, 定時制高校入学, 定時制高校中途退学, 少年院ということも考えられることがわかった。

また本研究の調査で、高校の中途退学者の一部が少年犯罪に関係していることが改めてはっきりした。

以上のことから、小・中学校の通常学級の6.3%の軽度発達障害の疑いのある生徒たちは、2次障害・3次障害へと多様化・複雑化・深刻化させて、高校に入学し、軽度発達障害等の支援を受けないまま、高校生活をしているということが指摘できる。

高校の特別支援教育の実態としては、一部でモデル実験的に取り組みを進めているところはあるものの、全国的には、まだまだ未実施のところが多く、軽度発達障害の疑いのある生徒の理解と支援について、全日制高校では読む・書き・話す・計算といったアカデミックスキルを高める高校教師のスキルが、定時制高校ではそれらに加えて、集中力や適応力を高める高校教師のスキルが、それぞれ必要なことがいえる。

以上のことから近畿圏内の高校における特別支援教育の体制においては、特別支援教育の理解や意識、具体的な支援、組織的な対応、特に高校では共通理解が重要で

あり、特別支援教育推進のためには不可欠である。今後、高校における特別支援教育の動向に注目する必要がある。

《引用文献》

- 中央教育審議会（2005）「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」。
- 春日彰（2005）高等学校における特別支援教育のあり方に関する研究。神奈川県立総合教育センター長期研修員研究報告3, 101-104.
- 北村美佐（1994）：養護教諭の学校「存在」を問う, 教育と医学, 第42巻第10号, 47-51, 慶応通信。
- 公・私立高等学校における中途退学者数等の状況調査
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/09/05092704/all.pdf
- 国立特殊教育総合研究所（2005）「学習障害等の生徒に対する後期中等教育段階の支援に関する現状と課題」
- 文部科学省（2003）「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」。
- 野々上敬子・石原昌江（2000）：夜間定時制高校における生徒の健康実態と養護教諭の役割, 中国・四国学校保健学会, 教育保健研究第11号, 129-136.
- 佐藤克敏（2005）学習障害等の生徒に対する後期中等教育段階の支援に関する現状と課題 国立特殊教育総合研究所 科学研究費による報告書。
- 佐藤克敏・徳永豊（2003）軽度発達障害のある生徒に対する後期中等教育段階の教育的支援に関する調査研究. 国立特殊教育総合研究所研究紀要30. 103-114.
- 島根県学力調査。
<http://www.pref.shimane.lg.jp/gimukyoi/gakuryoku.html>
- 菅徹・上地保昭（1996）：高校生の心理・社会的ストレスに関する一考察, カウンセリング研究 Vol. 29 No. 3.
- 高橋智（2005）高校等に在籍する軽度発達障害児の教育実態. 学校教育学研究論集, 12 63-81.
- 千葉県総合教育センターの特別支援教育部のLD児等の行動兆候チェックリスト。
<http://www.ice.or.jp/~tokubetu/ldcheck/listfiles.html>.
- 柘植雅義（2005）特別支援教育の基本的な考えと仕組み。「学校のPDCA」シリーズ, 3 4-7.
- 柘植雅義（2004）特殊教育から特別支援教育へ意識とシステムの改革. 教育展望, 10, 2.1.
- 柘植雅義（2001）日本3大都市圏の中学校・高等学校における学習障害への対応に関する調査. 一通常の学級・学級指導教室・特殊学級の教員及び校長に対する質問紙調査を通して— 国立特殊教育総合研究所 科学研究費による報告。
- 柘植雅義ら（1999）ビギナーのための学習障害（LD）ハンドブック—通常の学級を担当する教師のために— 国立特殊教育総合研究所 科学研究費による報告書。
- (2006.9.1 受稿, 2006.10.17 受理)